

議案第33号

令和5年度
香春町一般会計補正予算

令和5年度香春町一般会計補正予算(第4号)

令和5年度香春町の一般会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ23,608千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,291,934千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年6月6日提出

福岡県香春町長 鶴 我 繁 和

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 4 国庫支出金		1,015,044	7,070	1,022,114
	2 国庫補助金	458,566	7,070	465,636
1 5 県支出金		539,217	4,775	543,992
	2 県補助金	198,613	4,775	203,388
1 9 繰入金		595,394	3,063	598,457
	1 基金繰入金	595,393	3,063	598,456
2 1 町債		940,000	8,700	948,700
	1 町債	940,000	8,700	948,700
歳 入 合 計		7,268,326	23,608	7,291,934

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		91,532	△5,384	86,148
	1 議会費	91,532	△5,384	86,148
2 総務費		1,112,045	521	1,112,566
	1 総務管理費	978,145	2,723	980,868
	2 徴税費	70,530	△5,272	65,258
	3 戸籍住民登録費	57,600	3,070	60,670
3 民生費		2,378,420	15,963	2,394,383
	1 社会福祉費	1,542,129	9,534	1,551,663
	2 児童福祉費	765,909	7,038	772,947
	3 人権同和对策費	69,961	△609	69,352
4 衛生費		538,204	△6,362	531,842
	1 保健衛生費	208,082	△14,139	193,943
	2 環境保全費	319,148	7,777	326,925
6 農林水産業費		322,073	4,266	326,339
	1 農業費	294,901	4,266	299,167
7 商工費		62,518	△523	61,995
	1 商工費	62,518	△523	61,995
8 土木費		712,366	8,973	721,339
	1 土木管理費	59,612	△1,305	58,307
	2 道路橋梁費	225,150	8,758	233,908
	4 住宅費	401,883	1,520	403,403
10 教育費		785,076	6,154	791,230
	1 教育総務費	96,118	△4,891	91,227
	2 義務教育学校費	201,147	1,550	202,697
	4 学校給食費	193,710	△767	192,943
	5 社会教育費	233,670	10,211	243,881
	6 保健体育費	35,105	51	35,156
歳 出 合 計		7,268,326	23,608	7,291,934

第 2 表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
スクールバス運行管理業務委託 (第2期)	令和5年度から令和8年度まで	千円 160,866

第3表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業に充当のため (過疎対策事業債)	千円 318,900	証書借入	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 327,600	証書借入	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算
事項別明細書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書
 歳入

款	補正前の額
1 町税	893,495
2 地方譲与税	47,939
3 利子割交付金	251
4 配当割交付金	5,488
5 株式等譲渡所得割交付金	3,776
6 法人事業税交付金	13,144
7 地方消費税交付金	225,874
8 環境性能割交付金	6,925
9 地方特例交付金	5,116
10 地方交付税	2,473,180
11 交通安全対策特別交付金	2,203
12 分担金及び負担金	15,464
13 使用料及び手数料	163,057
14 国庫支出金	1,015,044
15 県支出金	539,217
16 財産収入	6,926
17 寄附金	151,001
18 諸収入	164,831
19 繰入金	595,394
20 繰越金	1
21 町債	940,000
歳入合計	7,268,326

(単位：千円)

補正額	計
0	893,495
0	47,939
0	251
0	5,488
0	3,776
0	13,144
0	225,874
0	6,925
0	5,116
0	2,473,180
0	2,203
0	15,464
0	163,057
7,070	1,022,114
4,775	543,992
0	6,926
0	151,001
0	164,831
3,063	598,457
0	1
8,700	948,700
23,608	7,291,934

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	91,532	△5,384	86,148
2 総務費	1,112,045	521	1,112,566
3 民生費	2,378,420	15,963	2,394,383
4 衛生費	538,204	△6,362	531,842
5 労働費	1	0	1
6 農林水産業費	322,073	4,266	326,339
7 商工費	62,518	△523	61,995
8 土木費	712,366	8,973	721,339
9 消防費	722,536	0	722,536
10 教育費	785,076	6,154	791,230
11 災害復旧費	2	0	2
12 公債費	533,550	0	533,550
13 諸支出金	3	0	3
14 予備費	10,000	0	10,000
歳 出 合 計	7,268,326	23,608	7,291,934

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源		一 般 財 源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			△5,384
1,160			△639
3,919			12,044
5,766			△12,128
1,000			3,266
			△523
	8,700		273
			6,154
11,845	8,700		3,063

歳入

款 14 国庫支出金

科		目	補正前の額	補正額	計
款	項	目			
14		国庫支出金	1,015,044	7,070	1,022,114
	2	国庫補助金	458,566	7,070	465,636
		2 民生費国庫補助金	33,767	1,304	35,071
		3 衛生費国庫補助金	9,986	5,766	15,752
15		県支出金	539,217	4,775	543,992
	2	県補助金	198,613	4,775	203,388
		1 総務費県補助金	1,326	1,160	2,486
		2 民生費県補助金	68,742	2,615	71,357
		4 農林水産業費県補助金	107,630	1,000	108,630
19		繰入金	595,394	3,063	598,457
	1	基金繰入金	595,393	3,063	598,456
		1 基金繰入金	595,393	3,063	598,456
21		町債	940,000	8,700	948,700
	1	町債	940,000	8,700	948,700
		2 過疎対策事業債	318,900	8,700	327,600

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	1,304	子ども子育て交付金	1,304
2 環境保全費補助金	5,766	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	5,766
1 総務管理費補助金	1,160	移住支援事業費補助金 地域おこし協力隊地元定住支援事業費補助金	1,050 110
2 児童福祉費補助金	2,615	放課後児童健全育成事業費補助金 保育所等給食支援補助金	1,304 1,311
1 農業費補助金	1,000	女性認定農業者育成事業補助金	1,000
1 基金繰入金	3,063	財政調整基金取崩収入	3,063
1 過疎対策事業債	8,700	過疎対策事業債	8,700

歳 出

款 1 議会費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
1	議会費	91,532	△5,384	86,148			
	1 議会費	91,532	△5,384	86,148			
	1 議会費	91,532	△5,384	86,148			
2	総務費	1,112,045	521	1,112,566	1,160		
	1 総務管理費	978,145	2,723	980,868	1,160		
	1 一般管理費	304,544	427	304,971			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
△5,384			
△5,384			
△5,384	2 給 料	△3,103	○人件費 △5,396 給 料 △3,103 ・職員給 △3,103
	3 職員手当等	△1,156	職員手当等 △1,156 ・通勤手当 △24 ・期末・勤勉手当 △1,132
	4 共 済 費	△1,125	共 済 費 △1,137 ・共済組合負担金 △765 ・退職手当組合負担金 △372
			○会計年度任用職員人件費 12 共 済 費 12 ・会計年度任用職員共済 組合負担金 12
△639			
1,563			
427	1 報 酬	△2,944	○人件費 4,338 給 料 952 ・職員給 952
	2 給 料	952	職員手当等 545 ・扶養手当 △18 ・住居手当 56
	3 職員手当等	△97	・通勤手当 195 ・児童手当 270 ・管理職手当 1
	4 共 済 費	2,602	・期末・勤勉手当 41 共 済 費 2,841 ・共済組合負担金 1,335 ・退職手当組合負担金 114 ・特別職共済組合負担金 1,392
	8 旅 費	△86	○会計年度任用職員人件費 △3,911 報 酬 △2,944 ・会計年度任用職員報酬 △2,944 職員手当等 △642 ・会計年度任用職員期末 手当 △642 共 済 費 △239 ・会計年度任用職員社会 保険料 △342 ・雇用保険 317

款 2 総務費

款	項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		8 電算費	101,336	600	101,936			
		10まちづくり推進費	16,227	1,658	17,885	1,160		
		11住民主体のまちづくり推進事業費	19,403	38	19,441			
		2 徴税費	70,530	△5,272	65,258			
		1 税務総務費	65,043	△5,352	59,691			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員共済組合負担金 △214 旅 費 △86 ・会計年度任用職員費用弁償 △86
600	12委託料	600	<ul style="list-style-type: none"> ○電算費一般事業 600 委託料 600 <ul style="list-style-type: none"> ・システム改修委託料 330 ・電算機器等保守点検委託料 270
498	4共済費	38	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員人件費 38 共 済 費 38 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員共済組合負担金 38
	18負担金補助及び交付金	1,620	<ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊推進事業負担金補助及び交付金 220 <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊地元定住支援補助金 220 ○移住支援金交付事業負担金補助及び交付金 1,400 <ul style="list-style-type: none"> ・移住支援金 1,400
38	4共済費	38	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員人件費 38 共 済 費 38 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員共済組合負担金 38
△5,272			
△5,352	2給料	△2,396	<ul style="list-style-type: none"> ○人件費 △5,352 給 料 △2,396 <ul style="list-style-type: none"> ・職員給 △2,396
	3職員手当等	△1,778	<ul style="list-style-type: none"> 職員手当等 △1,778 <ul style="list-style-type: none"> ・扶養手当 △534 ・住居手当 9 ・通勤手当 △11 ・児童手当 △120 ・管理職手当 1 ・期末・勤勉手当 △1,123
	4共済費	△1,178	<ul style="list-style-type: none"> 共 済 費 △1,178 <ul style="list-style-type: none"> ・共済組合負担金 △891 ・退職手当組合負担金 △287

款 2 総務費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		2 賦課徴収費	5,487	80	5,567			
		3 戸籍住民登録費	57,600	3,070	60,670			
		1 戸籍住民登録費	57,600	3,070	60,670			
3		民生費	2,378,420	15,963	2,394,383	3,919		
		1 社会福祉費	1,542,129	9,534	1,551,663			
		1 社会福祉総務費	98,614	4,569	103,183			
		2 国民年金事務費	4,029	1,416	5,445			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
80	10 需用費	80	○賦課徴収費一般事業 需用費 ・消耗品費
3,070			
3,070	2 給料	1,513	○人件費 給料 ・職員給
	3 職員手当等	642	職員手当等 ・通勤手当 ・期末・勤勉手当
	4 共済費	915	共済費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金
			○会計年度任用職員人件費 共済費 ・会計年度任用職員共済 組合負担金
12,044			
9,534			
4,569	2 給料	1,127	○人件費 給料 ・職員給
	3 職員手当等	2,334	職員手当等 ・扶養手当 ・通勤手当 ・児童手当 ・期末・勤勉手当
	4 共済費	1,108	共済費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金
			○会計年度任用職員人件費 共済費 ・会計年度任用職員共済 組合負担金
1,416	2 給料	719	○人件費 給料 ・職員給
	3 職員手当等	209	職員手当等 ・通勤手当

款 3 民生費

款	項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		3 老人福祉費	24,214	2,064	26,278			
		10地域支援事業費	33,714	12	33,726			
		12地域包括支援センター運営費	51,867	△261	51,606			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	4 共 済 費	488	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末・ 勤勉手当 260 共 済 費 488 ・ 共済組合負担金 402 ・ 退職手当組合負担金 86
2, 064	1 報 酬	1, 341	○会計年度任用職員人件費 2, 006 報 酬 1, 341
	3 職員手当等	321	・ 会計年度任用職員報酬 1, 341 職員手当等 321
	4 共 済 費	273	・ 会計年度任用職員期末 手当 321 共 済 費 273
	7 報 償 費	29	・ 会計年度任用職員社会 保険料 159
	8 旅 費	88	・ 会計年度任用職員共済 組合負担金 114 旅 費 71
	10 需 用 費	10	・ 会計年度任用職員費用 弁償 71
	11 役 務 費	2	○老人福祉費一般事業 58 報 償 費 29 ・ 委員謝金 29 旅 費 17 ・ 費用弁償 17 需 用 費 10 ・ 消耗品費 10 役 務 費 2 ・ 郵便料 2
12	4 共 済 費	12	○会計年度任用職員人件費 12 共 済 費 12 ・ 会計年度任用職員共済 組合負担金 12
△261	2 給 料	△3, 489	○人件費 301 給 料 △129 ・ 職員給 △129
	3 職員手当等	△402	職員手当等 375 ・ 児童手当 420 ・ 期末・ 勤勉手当 △45
	4 共 済 費	△896	共 済 費 55 ・ 共済組合負担金 70 ・ 退職手当組合負担金 △15
	18 負担金補助 及び交付金	4, 526	○会計年度任用職員人件費 △5, 088 給 料 △3, 360 ・ 会計年度任用職員給料 △3, 360 職員手当等 △777 ・ 会計年度任用職員期末 △672

款 3 民生費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		13国民健康保険事業費	146,795	1,734	148,529			
	2	児童福祉費	765,909	7,038	772,947	3,919		
		1 児童福祉総務費	187,722	4,066	191,788	2,608		
		2 保育所費	453,567	2,776	456,343	1,311		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			手当 ・会計年度任用職員通勤手当 $\Delta 51$ ・会計年度任用職員超過勤務手当 $\Delta 54$ 共 済 費 $\Delta 951$ ・会計年度任用職員社会保険料 $\Delta 384$ ・会計年度任用職員共済組合負担金 $\Delta 163$ ・会計年度任用職員退職手当組合負担金 $\Delta 404$ ○包括の支援事業負担金補助及び交付金 4,526 ・出向職員人件費負担金 4,526
1,734	27繰 出 金	1,734	○国民健康保険事業費一般事業繰 出 金 1,734 ・国民健康保険会計繰出金 1,734
3,119			
1,458	10需 用 費	149	○病児病後児保育事業負担金補助及び交付金 5 ・病児病後児保育室利用料補助金 5
	18負担金補助及び交付金	3,917	○放課後児童健全育成事業需用費 4,061 ・修繕料 149 負担金補助及び交付金 3,912 ・障がい児受入推進事業補助金 1,956 ・障がい児受入強化推進事業補助金 1,956
1,465	2 給 料	$\Delta 7$	○人件費 43 給 料 $\Delta 7$ ・職員給 $\Delta 7$
	3 職員手当等	$\Delta 15$	職員手当等 $\Delta 15$ ・通勤手当 $\Delta 93$ ・期末・勤勉手当 78
	4 共 済 費	174	共 済 費 65 ・共済組合負担金 69 ・退職手当組合負担金 $\Delta 4$ ○会計年度任用職員人件費 109

款 3 民生費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3 子育て支援センター施設費	14,941	196	15,137			
	3 人権同和対策費	69,961	△609	69,352			
	1 人権同和対策総務費	33,528	△637	32,891			
	2 中央隣保館運営費	29,370	28	29,398			
	4 衛生費	538,204	△6,362	531,842	5,766		
	1 保健衛生費	208,082	△14,139	193,943			
	1 保健衛生総務費	79,990	△14,151	65,839			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	2,624	共 済 費 109 ・ 会計年度任用職員共済 組合負担金 109 ○私立保育園へ運営委託 負担金補助及び交付金 2,624 ・ 保育所等給食支援費補 助金 2,624
196	2 給 料	58	○人件費 196 給 料 58 ・ 職員給 58 職員手当等 24 ・ 期末・勤勉手当 24 共 済 費 114 ・ 共済組合負担金 107 ・ 退職手当組合負担金 7
	3 職員手当等	24	
	4 共 済 費	114	
△609			
△637	2 給 料	△839	○人件費 △637 給 料 △839 ・ 職員給 △839 職員手当等 △7 ・ 期末・勤勉手当 △7 共 済 費 209 ・ 共済組合負担金 211 ・ 退職手当組合負担金 △2
	3 職員手当等	△7	
	4 共 済 費	209	
28	4 共 済 費	28	○会計年度任用職員人件費 28 共 済 費 28 ・ 会計年度任用職員共済 組合負担金 28
△12,128			
△14,139			
△14,151	2 給 料	△6,889	○人件費 △14,163 給 料 △6,889 ・ 職員給 △6,889 職員手当等 △3,856 ・ 扶養手当 △240 ・ 住居手当 △336 ・ 通勤手当 △24
	3 職員手当等	△3,856	
	4 共 済 費	△3,406	

款 4 衛生費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		2 予防接種費	91,976	12	91,988			
		2 環境保全費	319,148	7,777	326,925	5,766		
		1 環境対策費	69,008	7,777	76,785	5,766		
		6 農林水産業費	322,073	4,266	326,339	1,000		
		1 農業費	294,901	4,266	299,167	1,000		
		1 農業委員会費	18,717	△49	18,668			
		2 農業総務費	47,016	2,114	49,130			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童手当 △660 ・ 期末・勤勉手当 △2,596 共 済 費 △3,418 ・ 共済組合負担金 △2,591 ・ 退職手当組合負担金 △827 ○会計年度任用職員人件費 12 共 済 費 12 ・ 会計年度任用職員共済 12 組合負担金
12	4 共 済 費	12	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員人件費 12 共 済 費 12 ・ 会計年度任用職員共済 12 組合負担金
2,011			
2,011	1 報 酬	85	○環境対策費一般事業 7,777
	8 旅 費	3	<ul style="list-style-type: none"> 報 酬 85 ・ 環境審議会委員出務報 85 酬 旅 費 3 ・ 費用弁償 3 委 託 料 7,689 ・ 地球温暖化対策実行計 7,689 画策定業務委託料
	12委 託 料	7,689	
3,266			
3,266			
△49	3 職員手当等	△93	○人件費 △61
	4 共 済 費	44	<ul style="list-style-type: none"> 職員手当等 △93 ・ 扶養手当 △78 ・ 期末・勤勉手当 △15 共 済 費 32 ・ 共済組合負担金 32 ○会計年度任用職員人件費 12 共 済 費 12 ・ 会計年度任用職員共済 12 組合負担金
2,114	2 給 料	924	○人件費 2,114
			給 料 924

款 6 農林水産業費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		3 農業振興費	22,820	1,000	23,820	1,000		
		6 国土調査費	73,830	1,201	75,031			
		7 商工費	62,518	△523	61,995			
		1 商工費	62,518	△523	61,995			
		1 商工総務費	16,058	△523	15,535			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	3 職員手当等	633	・職員給 924 職員手当等 633
	4 共 済 費	557	・住居手当 96 ・通勤手当 102 ・管理職手当 1 ・期末・勤勉手当 434 共 済 費 557 ・共済組合負担金 429 ・退職手当組合負担金 128
	18負担金補助 及び交付金	1,000	○農業担い手育成事業 1,000 負担金補助及び交付金 1,000 ・女性認定農業者育成事 業補助金 1,000
1,201	2 給 料	127	○人件費 1,156 給 料 127 ・職員給 127
	3 職員手当等	735	職員手当等 735 ・扶養手当 318 ・通勤手当 62 ・児童手当 240 ・期末・勤勉手当 115
	4 共 済 費	339	共 済 費 294 ・共済組合負担金 279 ・退職手当組合負担金 15 ○会計年度任用職員人件費 45 共 済 費 45 ・会計年度任用職員共済 組合負担金 45
△523			
△523			
△523	2 給 料	△46	○人件費 △523 給 料 △46 ・職員給 △46
	3 職員手当等	△511	職員手当等 △511 ・扶養手当 △240 ・通勤手当 120 ・児童手当 △330 ・期末・勤勉手当 △61
	4 共 済 費	34	共 済 費 34 ・共済組合負担金 40 ・退職手当組合負担金 △6

款 8 土木費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
8 土木費		712,366	8,973	721,339		8,700	
1 土木管理費		59,612	△1,305	58,307			
1 土木総務費		59,612	△1,305	58,307			
2 道路橋梁費		225,150	8,758	233,908		8,700	
1 道路維持費		101,181	42	101,223			
3 橋梁新設改良費		65,000	8,716	73,716		8,700	
4 住宅費		401,883	1,520	403,403			
1 住宅管理費		108,899	1,293	110,192			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
273			
△1,305			
△1,305	2 給 料	△206	○人件費 給 料 ・職員給
	3 職員手当等	△1,202	職員手当等 ・扶養手当 ・住居手当 ・通勤手当 ・児童手当 ・期末・勤勉手当
	4 共 済 費	103	共 済 費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金
58			
42	4 共 済 費	42	○会計年度任用職員人件費 共 済 費 ・会計年度任用職員共済 組合負担金
16	14工事請負費	8,716	○橋梁長寿命化事業 工事請負費 ・工事請負費
1,520			
1,293	2 給 料	198	○人件費 給 料 ・職員給
	3 職員手当等	△45	職員手当等 ・扶養手当 ・住居手当 ・通勤手当 ・児童手当 ・期末・勤勉手当
	4 共 済 費	280	共 済 費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金
	11役 務 費	600	○住宅管理費一般事業 役 務 費
	12委 託 料	260	

款 8 土木費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		2 住宅計画費	76,492	227	76,719			
10教育費			785,076	6,154	791,230			
		1 教育総務費	96,118	△4,891	91,227			
		2 事務局費	77,648	△4,891	72,757			
		2 義務教育学校費	201,147	1,550	202,697			
		1 学校管理費	141,501	1,550	143,051			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 強制執行手数料 600 委 託 料 260 ・ 弁護士委託料 260
227	3 職員手当等	△7	○人件費 227 職員手当等 △7
	4 共 済 費	234	<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶養手当 110 ・ 住居手当 △276 ・ 児童手当 135 ・ 期末・勤勉手当 24 共 済 費 234 ・ 共済組合負担金 234
6, 154			
△4, 891			
△4, 891	2 給 料	△2, 958	○人件費 △4, 919 給 料 △2, 958
	3 職員手当等	△891	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員給 △2, 958 職員手当等 △891 ・ 扶養手当 480 ・ 住居手当 △336 ・ 通勤手当 △146 ・ 児童手当 120 ・ 管理職手当 △29 ・ 期末・勤勉手当 △980 共 済 費 △1, 070 ・ 共済組合負担金 △758 ・ 退職手当組合負担金 △355 ・ 特別職共済組合負担金 43
	4 共 済 費	△1, 042	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員人件費（事務補助員） 11 共 済 費 11 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 11 ○会計年度任用職員人件費（指導主事） 17 共 済 費 17 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 17
1, 550			
1, 550	4 共 済 費	110	○会計年度任用職員人件費（ 31

款 10 教育費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4 学校給食費	193,710	△767	192,943			
	1 学校給食管理費	193,710	△767	192,943			
	5 社会教育費	233,670	10,211	243,881			
	1 社会教育総務費	54,109	9,742	63,851			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	7 報 償 費	1,440	学校業務員等) 共 済 費 31 ・ 会計年度任用職員共済 組合負担金 31 ○ 会計年度任用職員人件費 (70 特別支援教育支援員) 共 済 費 70 ・ 会計年度任用職員共済 組合負担金 70 ○ 会計年度任用職員人件費 (9 図書司書) 共 済 費 9 ・ 会計年度任用職員共済 組合負担金 9 ○ 義務教育学校管理費一般事 業 1,440 報 償 費 1,440 ・ スクールカウンセラー 謝金 1,440
	△767		
	△767		
	2 給 料	△254	○人件費 △767 給 料 △254 ・ 職員給 △254
	3 職員手当等	△410	職員手当等 △410 ・ 扶養手当 78 ・ 住居手当 △258 ・ 児童手当 △60 ・ 期末・勤勉手当 △170
	4 共 済 費	△103	共 済 費 △103 ・ 共済組合負担金 △72 ・ 退職手当組合負担金 △31
	10,211		
	9,742		
	2 給 料	4,576	○人件費 9,721 給 料 4,576 ・ 職員給 4,576
	3 職員手当等	2,817	職員手当等 2,817 ・ 扶養手当 300 ・ 住居手当 336 ・ 通勤手当 120 ・ 児童手当 120 ・ 管理職手当 △1 ・ 期末・勤勉手当 1,942
	4 共 済 費	2,349	共 済 費 2,328

款 10 教育費

科		補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項				特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
	3	青少年問題対策費	12,178	45	12,223		
	4	文化財保護対策費	1,182	338	1,520		
	6	生涯学習センター 施設管理費	121,073	50	121,123		
	7	公民館事業費	15,672	36	15,708		
	6	保健体育費	35,105	51	35,156		
	2	総合運動公園管理 費	27,599	51	27,650		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合負担金 1,779 ・ 退職手当組合負担金 549 ○会計年度任用職員人件費 21 共 済 費 21 ・ 会計年度任用職員共済 21 組合負担金
45	4 共 済 費	45	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員人件費 45 共 済 費 45 ・ 会計年度任用職員共済 45 組合負担金
338	10 需 用 費	338	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保護対策費一般事業 338 需 用 費 338 ・ 修繕料 338
50	4 共 済 費	50	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員人件費 50 共 済 費 50 ・ 会計年度任用職員共済 50 組合負担金
36	4 共 済 費	36	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員人件費 36 共 済 費 36 ・ 会計年度任用職員共済 36 組合負担金
51			
51	4 共 済 費	51	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員人件費 51 共 済 費 51 ・ 会計年度任用職員共済 51 組合負担金

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円) 年間支 給率(月 分)	地域 手当 (千円)	寒冷地手 当 (千円)	その他の 手当 (千円)				計 (千円)
補正後	長等	3		21,732	5,000 2.40				26,732	11,503	38,235	
	議員	13	36,072		8,297 2.40				44,369	11,498	55,867	
	その他の特別 職	551	24,555						24,555		24,555	
	計	567	60,627	21,732	13,297	0	0	0	95,656	23,001	118,657	
補正前	長等	3		21,732	5,000 2.40				26,732	10,068	36,800	
	議員	13	36,072		8,297 2.40				44,369	11,498	55,867	
	その他の特別 職	551	24,470						24,470		24,470	
	計	567	60,542	21,732	13,297	0	0	0	95,571	21,566	117,137	
比較	長等	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	1,435	1,435	
	議員	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別 職	0	85	0	0 0.00	0	0	0	85	0	85	
	計	0	85	0	0	0	0	0	85	1,435	1,520	

2.一般職

(1)総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	128 (0)	0	459,287	269,784	729,071	210,920	939,991	
補正前	129 (0)	0	465,920	271,441	737,361	209,638	946,999	
比較	△ 1 (0)	0	△ 6,633	△ 1,657	△ 8,290	1,282	△ 7,008	

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	14,694	0	6,426	12,428	5,761	31,533	185,052	13,890
	補正前	14,800	0	6,333	13,179	5,788	31,533	186,173	13,635
	比較	△ 106	0	93	△ 751	△ 27	0	△ 1,121	255

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	81 (70)	116,950	15,249	26,360	158,559	29,557	188,116	
補正前	83 (71)	118,553	18,609	27,458	164,620	29,739	194,359	
比較	△ 2 (△1)	△ 1,603	△ 3,360	△ 1,098	△ 6,061	△ 182	△ 6,243	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	0	0	367	0	0	582	25,411	0
	補正前	0	0	418	0	0	636	26,404	0
	比較	0	0	△51	0	0	△54	△993	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細
ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△6,633	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△6,633	
職員手当	△1,657	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△1,657	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△ 3,360	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△3,360	
職員手当	△ 1,098	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△1,098	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和5年6月1日現在	平均給料月額(円)	304,827	0
	平均給与月額(円)	330,515	0
	平均年齢(歳)	40.8	0.0
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,982	0
	平均給与月額(円)	326,886	0
	平均年齢(歳)	40.0	0.0

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	154,600	147,900	154,600	151,900
大学卒	185,200	-	185,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和5年6月1日現在	1級	8	6.3%	1級			令和5年4月1日現在	1級	6	4.7%	1級			
	2級	32	25.0%	2級				2級	33	25.6%	2級			
	3級	33	25.8%	3級				3級	35	27.1%	3級			
	4級	33	25.8%	4級				4級	35	27.1%	4級			
	5級	12	9.4%	5級				5級	9	7.0%	5級			
	6級	10	7.8%					6級	11	8.5%				
	計	128	100.0%	計	0	0.0%		計	129	100.0%	計	0	0.0%	

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、調理師、栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士、主任調理師、主任栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		合計	行政職	技能職	
補正後	職員数 (A) (人)	128	128	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	127	127	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	7	7	0
		3号給(人)	7	7	0
		4号給(人)	113	113	0
		8号給(人)	0	0	0
	比較 (B) / (A) (%)	99.2	99.2	-	
補正前	職員数 (A) (人)	129	129	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	128	128	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	8	8	0
		3号給(人)	8	8	0
		4号給(人)	112	112	0
		8号給(人)	0	0	0
	比較 (B) / (A) (%)	99.2	99.2	-	

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
補正前	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措 置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率 (%)
10%	0	10%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (令和5年6月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

